

2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月29日

上場会社名 手間いらす株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 菊地 美咲 TEL 03-5447-6690
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	399	△4.4	279	△7.6	282	△6.6	190	△6.7
2021年6月期第1四半期	418	0.8	302	1.3	302	1.3	203	1.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	29.35	-
2021年6月期第1四半期	31.47	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	4,773	4,575	95.8	706.13
2021年6月期	4,798	4,481	93.4	691.75

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 4,575百万円 2021年6月期 4,481百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	13.50	-	13.50	27.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)		12.50	-	13.00	25.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	787	△6.0	544	△9.9	545	△10.0	359	△10.6	55.53
通期	1,602	△0.5	1,102	△3.7	1,103	△3.9	728	△4.0	112.37

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期の期首から適用しております。この影響により、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期1Q	6,479,280株	2021年6月期	6,479,280株
2022年6月期1Q	254株	2021年6月期	254株
2022年6月期1Q	6,479,026株	2021年6月期1Q	6,478,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により2021年4月23日に一部地域を対象に発令された緊急事態宣言が、対象地域を広げながら2021年9月30日まで断続され、ワクチン接種が進んではいるものの、景況感は停滞し依然として先行きが不透明な状況が続いております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、変異株の感染急拡大を受け発令された4回目緊急事態宣言の影響により国内旅行やビジネスでの宿泊者数が減少し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係者による宿泊需要の高まりがあったにもかかわらず、客室稼働率は低い水準で推移しました。観光庁の調査によると、2021年7月及び8月の宿泊施設全体の客室稼働率は、それぞれ38.2%、35.8%*と、30%台に低迷する結果となりました。訪日外客数は、日本政府観光局発表によると、2021年7月は51,100人（前年同月比1251.1%）、2021年8月25,900人（前年同月比199.1%）となりました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係者の来日もあり、前年同月比では大きな伸び率となりましたが、新規入国の一時停止や検疫の強化等の措置が引き続き取られており、感染拡大前の2019年同月比ではそれぞれ-98.3%、-99.0%と低い水準が続いています。一方、ワクチン接種の普及により一部の国では入国後の行動制限が緩和されたり、また日本国内でも長期にわたって継続された緊急事態宣言が2021年9月30日をもって解除されたりといった動きもあることから、各国及び国内の市場動向を引き続き注視してまいります。なお、当社への影響も懸念されるものの、当第1四半期末日現在においては、当社の予想と大きく乖離しているものではありません。

*8月数値は第1次速報値であり、第2次速報値で変更となることがあります。

③業績の概況

アプリケーションサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により宿泊需要減少の影響が続いており、当第1四半期累計期間の売上高は399,869千円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は279,061千円（前年同期比7.6%減）、経常利益は282,338千円（前年同期比6.6%減）、四半期純利益は190,187千円（前年同期比6.7%減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,132千円減少しております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、自社ホームページ用宿泊予約システム『手間なし』を全面リニューアルした『手間なしNEXT』をオプション機能として提供開始しました。今回のリニューアルでは、デザインの刷新、レスポンシブデザインの採用、そして宿泊施設がニーズに合わせて選択できる「APIのみの提供（API版）」と「ページを提供（デザイン適用版）」の2つのタイプを用意しました。宿泊施設は『手間なしNEXT』を利用することで、自社ホームページ用宿泊プランを簡易な設定で手軽に販売することが可能となり、利益の最大化を図ることが可能となります。その他、機能性・利便性の向上や宿泊施設の業務効率化を目的として、株式会社アクティバリューズが提供する顧客対応AIソリューション『talkappi』、株式会社たび寅が提供する宿泊補助対応型予約エンジン『Top Rank』、及び株式会社7 gardenが提供するゲスト一人ひとりに合わせた宿泊体験作りを創出できる宿泊施設向けクラウドシステム『tuna』との連携を開始しました。

新たな販売チャネルとの連携としては、株式会社日本旅行が企画・運営する2つのブランド『Webコレクションプラス』及び『My宿オンライン』での販売を可能とする予約システム『Webダイレクトシステム』との連携を開始しました。これは、アフターコロナに向けた国内宿泊需要に対応するための積極的な取り組みとして行っている連携チャネル数拡充の施策であります。また、アフターコロナのインバウンド需要への取り組みとしては、チェコ共和国の首都プラハに本拠地を置き、世界62か国の約2000に及ぶ宿泊施設にソリューション提供をしているMEWS SYSTEMS BVのプロパティマネジメントシステム『Mews Hospitality Cloud』とのシステム連携を開始しました。今後も国内外問わず、更なる販売チャネルや宿泊施設向けシステムとの連携を進めてまいります。

営業活動においては、引き続きパートナー企業と共同ウェビナーを開催したり、『TEMAIRAZU』シリーズのWeb勉強会を開催するなど、緊急事態宣言下での非対面式営業・プロモーション活動を積極的に行いました。

厳しい事業環境の中においても『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりましたが、長期に渡る緊急事態宣言の発令などの影響で予約数が伸び悩み、当社売上への影響も続いております。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が392,463千円(前年同期比2.4%減)となり、セグメント利益は315,462千円(前年同期比1.4%減)と推移しました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、効果の低い広告の削減と同時に、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続しましたが、インターネットでの巣ごもり需要が弱まっている影響もあり、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が7,405千円(前年同期比53.8%減)となり、セグメント利益は3,362千円(前年同期比70.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ25,041千円減少し、4,773,453千円となりました。流動資産は12,296千円減少し、4,724,986千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少10,072千円です。固定資産は12,744千円減少し、48,466千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少10,474千円です。

(負債)

当第1四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ118,191千円減少し、198,440千円となりました。流動負債は118,191千円減少し、198,440千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少135,816千円です。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ93,150千円増加し、4,575,012千円となりました。主な要因は四半期純利益190,187千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少87,466千円、また、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高の減少9,569千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年7月30日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,099	4,474,027
売掛金	240,940	243,877
その他	17,992	11,857
貸倒引当金	△5,749	△4,775
流動資産合計	4,737,283	4,724,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	28,054	28,054
減価償却累計額	△26,041	△26,371
工具、器具及び備品(純額)	2,013	1,683
有形固定資産合計	2,013	1,683
無形固定資産		
ソフトウェア	1,985	1,873
無形固定資産合計	1,985	1,873
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,672	25,198
その他	22,075	20,740
貸倒引当金	△535	△1,029
投資その他の資産合計	57,212	44,909
固定資産合計	61,211	48,466
資産合計	4,798,494	4,773,453
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	223,347	87,531
契約負債	-	25,401
その他	93,284	85,507
流動負債合計	316,632	198,440
負債合計	316,632	198,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,438	715,438
資本剰余金	1,006,438	1,006,438
利益剰余金	2,760,730	2,853,880
自己株式	△744	△744
株主資本合計	4,481,862	4,575,012
純資産合計	4,481,862	4,575,012
負債純資産合計	4,798,494	4,773,453

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	418,291	399,869
売上原価	30,605	31,922
売上総利益	387,685	367,946
販売費及び一般管理費	85,666	88,885
営業利益	302,018	279,061
営業外収益		
受取利息	110	122
その他	190	3,154
営業外収益合計	300	3,277
営業外費用		
その他	18	—
営業外費用合計	18	—
経常利益	302,301	282,338
税引前四半期純利益	302,301	282,338
法人税、住民税及び事業税	90,031	81,676
法人税等調整額	8,377	10,474
法人税等合計	98,409	92,150
四半期純利益	203,892	190,187

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	87,458	13.5	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月17日 定時株主総会	普通株式	87,466	13.5	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、アプリケーションサービス事業における売上の一部に関して、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充当された以降一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,132千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は9,569千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとし、25,401千円を計上しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	402,276	16,015	418,291	—	418,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	402,276	16,015	418,291	—	418,291
セグメント利益	320,020	11,457	331,478	△29,459	302,018

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	392,463	7,405	399,869	—	399,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	392,463	7,405	399,869	—	399,869
セグメント利益	315,462	3,362	318,825	△39,764	279,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間のアプリケーションサービス事業の売上高及びセグメント利益は2,132千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。